

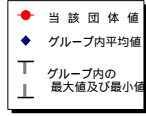
(4) -1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

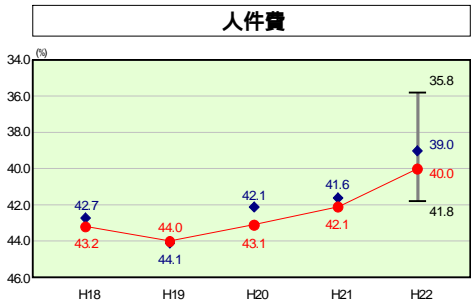
愛媛県

経常収支比率の分析

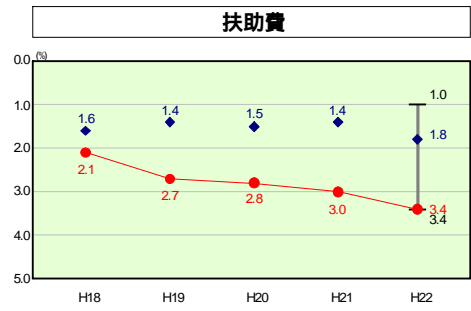
人口	1,450,262人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	5,678.18 km ²		実質赤字比率	- %
歳入総額	630,190,452千円		実質赤字比率	16.8 %
歳出総額	618,397,300千円		実質赤字比率	183.2 %
実質収支	3,365,208千円		グループ	H18 D H19 C H20 C
標準財政規模	354,050,148千円		(年度毎)	H21 C H22 C
地方債現在高	991,150,595千円			



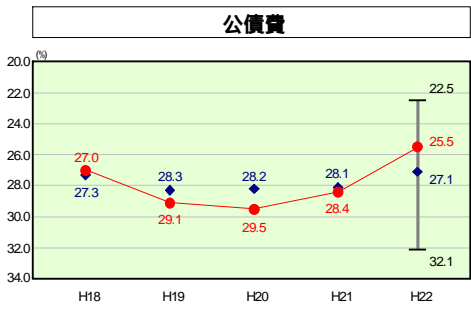
グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上 Bグループ 0.500以上1.000未満 Cグループ 0.400以上0.500未満 Dグループ 0.300以上0.400未満 Eグループ 0.300未満]



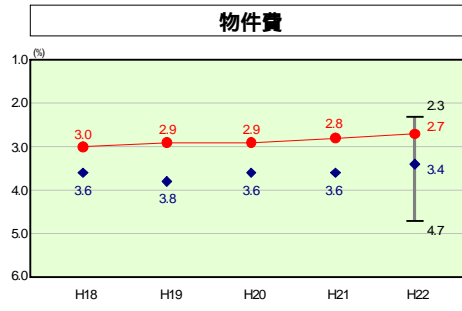
人件費の分析欄
 国の経済対策による事業費支弁人件費の増や臨時的給与カットなどにより、経常的な人件費は減少している。今後も職員定員の適正化等、総人件費の抑制に努める。



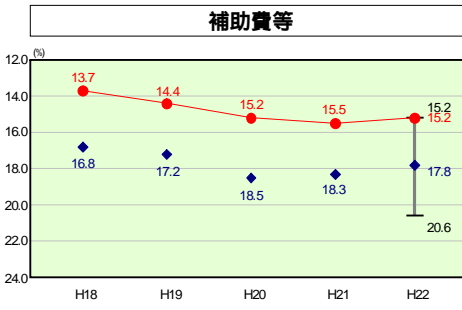
扶助費の分析欄
 平成18年度からの障害者自立支援法施行や平成22年度からの児童手当・子ども手当などの制度変更により、扶助費に占める一般財源が増加しており、構成比が上昇している。



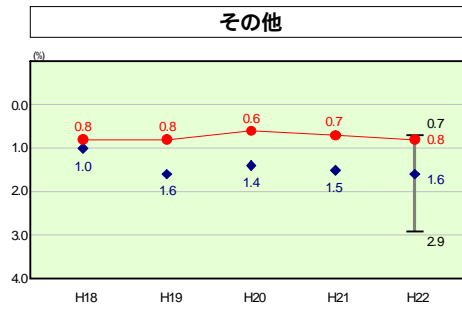
公債費の分析欄
 過去の景気対策等に伴い発行した地方債の元利償還がピークを越えたことから減少傾向にある。公債費の抑制については、借入期間や借入方法などの多様化や償還方法の工夫を図るなど、公債費の平準化に配慮していく。



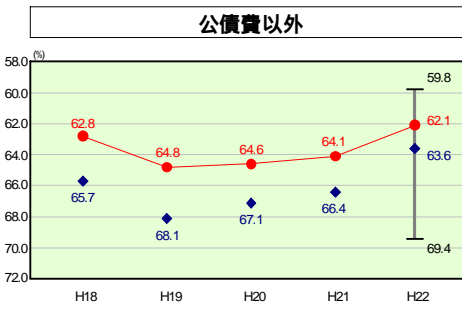
物件費の分析欄
 県の財政構造改革基本方針(H18～H22)に基づき、新旅費システムの導入による旅費の節減など徹底した事務事業の見直しに努めた結果、概ね横ばいとなっている。今後も内部管理経費などの見直しによる節減に努める。



補助費等の分析欄
 介護給付や児童手当・子ども手当制度など社会保障関係の補助費が増加している。なお、県の財政構造改革基本方針(H18～H22)に基づき、県単補助金等については、その必要性や効果等を十分精査し、継続して見直しを行っている。



その他の分析欄
 県の財政構造改革基本方針(H18～H22)に基づき、選択と集中による財源の効率的な配分を図り、行政サービスの維持に努めた結果、概ね横ばいとなっている。



公債費以外の分析欄
 扶助費の増加があるものの、執行抑制など経費の節減に努めたことや、基準財政需要額の増などに伴う普通交付税の増など経常的な収入の増があり、経常収支比率が改善している。